

## 川崎市公告第610号

令和8年度 ESG 経営（ファイナンス）普及促進事業業務委託の業者選定に関する公募型企画提案の実施について、次のとおり公告します。

令和8年2月24日

川崎市長 福田 紀彦

### 1 公募型企画提案に関する事項

(1) 件名 令和8年度 ESG 経営（ファイナンス）普及促進事業業務委託

(2) 業務事項

ア ESG経営実態把握調査等を踏まえた、市内中小企業を対象としたESG経営の普及促進

イ 伴走支援によるESG経営の実践促進

ウ 脱炭素経営支援コンソーシアムの活用による情報交換等における企画・運営補助及びサステナビリティ情報開示等に関連する情報収集や対応策の普及促進

\*業務の詳細については、別紙仕様書を参照すること。

(3) 委託期間 契約締結日から令和9年3月31日

### 2 提案書の提出者の資格

(1) 次の条件をすべて満たしていること。

ア ESG経営やESGファイナンスに関する専門知識を有し、委託業務の遂行に必要な組織、人員を有していること

イ ESG経営やESGファイナンス等の普及促進について、国や他自治体、金融機関や支援機関、企業等との連携実績を有していること

ウ 事業管理を行うにあたり、適切な会計管理及び再委託事業者等への指導ができる専門知識を有する人材が内部に確保できる又はそのための体制が組めること

エ 令和7・8年度川崎市業務委託有資格者名簿において、業種「その他」、種目「その他」に登録がある者、または、登録申請中であり、企画提案審査会時点で登録される見込みである者

ただし、参加意向申出書提出時に、川崎市業務委託有資格業者名簿の登録申請に係る所定の書類を提出し、同等の資格を有すると認められた場合は、落札後に登録することを前提として、登録申請している者と同等に扱うこととします。

オ 川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱に基づく指名停止期間中ではない者

カ 川崎市契約規則第2条の規定に基づく資格停止期間中でない者

キ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立がない者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立がない者

ク NPO法人においては、特定非営利活動促進法第2条別表19（前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動）に該当する活動を行う者、

- その他の法人においては定款等により同様の事業目的が確認できるもの
- ケ 法人及びその代表者が市民税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者
  - コ 川崎市暴力団排除条例(平成24年川崎市条例第5号)第7条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人及び暴力団員等と密接な関係を有することのない者
  - サ 神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75条)第23条第1項又は第2項の規定に違反しない者

### 3 提案者を特定するための評価基準

- (1) 企画提案の視点・内容
- (2) 事業実施体制
- (3) 提案内容の工夫
- (4) 取組意欲・積極性
- (5) 提案内容の実行可能性
- (6) 経済性・効率性

### 4 担当部局

川崎市経済労働局イノベーション推進部

〒210-8577

神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地 川崎市役所本庁舎9階

電話(直通): 044-200-2313 FAX: 044-200-3920

メールアドレス: 28ecotech@city.kawasaki.jp

### 5 公募型企画提案実施要領の交付の期間、場所

- (1) 配布期間 令和8年2月24日(火)～令和8年3月13日(金)16時(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
- (2) 配布場所 4の担当部局と同じ

### 6 参加意向申出書の提出の期限、場所及び方法

- (1) 受付期限 令和8年3月3日(火)16時必着
- (2) 受付場所 4の担当部局と同じ
- (3) 提出書類

ア 参加意向申出書

イ 業務実施体制・主な事業実績(兼 資格要件確認書)

ウ 企業概要(任意様式)

エ 業務実施体制(任意様式)

オ 暴力団排除に係る誓約書

カ 登記事項証明書(写し可)

キ 国税納税証明書(写し可)

ク 川崎市税納税証明書(写し可)

ケ 財務諸表(直前決算2期分の写し)

※オ～ケについては、令和7・8年度川崎市業務委託有資格業者名簿に、業種を「その他」、種目を「その他」で登録している場合は提出不要

(4) 提出方法 持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残る場合に限る。）

7 企画提案書の提出の期限、場所及び方法

(1) 受付期限 令和8年3月13日（金）16時必着

(2) 受付場所 4の担当部局と同じ

(3) 提出書類 企画提案書、企業概要、業務実施体制、類似業務の実績、所要経費概算見積書

(4) 提出方法 電子メール

8 企画提案書に使用する言語及び通貨

(1) 言語 日本語

(2) 通貨 日本国通貨

9 契約書作成の要否

要する。

10 関連情報を入手するための照会窓口

4と同じ。

11 その他必要と認める事項

(1) 業務規模概算額 7,562,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

(2) 提案書の作成及び提出に関する提出者の費用負担の有無

企画提案書の作成及び提出に係る一切の費用は、公募型企画提案参加者の負担とします。

(3) その他

ア 選考結果の発表は令和8年3月23日（月）を予定しています。

イ 詳細につきましては、本公募型企画提案実施要領を御参照ください。

ウ 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和8年3月頃）を要します。